

第122回定時株主総会決議ご通知

2023年7月25日開催の当社第122回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ①第122期(2022年5月1日から2023年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ②第122期(2022年5月1日から2023年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 取締役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林宏明、野村芳徳、岡耕一郎の3氏が再選され就任いたしました。

第3号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第122期 報告書

2022年5月1日から2023年4月30日まで

海外市場のさらなる開拓に向け需要の掘り起こしと 知名度の浸透に努めます



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、定置網や養殖網など各種漁業で使用する漁網を中心とした網の総合メーカーで、特に「無結節網」では国内シェアの半分以上を占めるトップメーカーです。また、「無結節網」の要素技術を活用し、陸上関連事業として防球ネットや防虫網、獣害防止ネットなどを供給しています。

主たる市場である水産業界は、気候変動による漁獲量減少の影響を受けているほか、燃油価格の高騰などにより厳しい状況が続いております。当社グループは、今後も最新の技術を駆使して網の研究・開発を重ね、「網」のプロフェッショナルとして安定的で継続した企業価値の創造に挑戦してまいります。つきましては、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 2023年4月期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲高の減少や燃油価格の高騰、資材・物流コストの上昇が続いております。

一方で、一部の魚種では漁獲高や魚価が回復し、外食産業向けの魚や水産物の需要も増加しつつあり、コストの上昇に対応できる経営環境に近づいております。

当社グループの売上高のうち、漁業関連事業については海外の商談が進展したことに伴う海外旋網や養殖網資材などの売上回復により、売上高は前期と比べ増加しました。また、

陸上関連事業については、獣害防止ネットをはじめとする施工工事の受注が好調で、売上高は前期と比べ増加しました。

営業利益については、受注量の増減に応じて適正な在庫を確保し、お客様のニーズに合った製商品の短納期化を推進しましたが、原材料費や物流コストが上昇したことに加え、新事業所関連の減価償却費が増加したことなどの影響を受け減少しました。また、チリ現地法人の売上債権で発生した為替評価益を営業外収益で計上したほか、新事業所建設に伴う旧工場の解体撤去費用及び固定資産の減損損失を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,300百万円(前期比5.0%増)、営業利益は275百万円(前期比25.5%

減)、経常利益は496百万円(前期比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円(前期比73.3%減)となりました。

Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループの経営を取り巻く環境として、わが国の水産業界の動向に加え、世界的に増加傾向にある水産物の消費動向についても注視する必要があります。長期的には、漁船漁業による漁獲量の確保や水産物供給における養殖業の役割は今後ますます重要性が高まることから、幅広いお客様のご要望に素早く対応できる体制を構築していくことが大切だと考えております。経営課題としては、特に次の3項目に取り組んでおります。

①営業活動における専門性の強化

漁業事業部門においては、競合する他社に対応し、当社のシェアを拡大するために4事業部体制にしており、各分野の専門性を重視した体制でお客様のニーズに合った提案、社会に必要とされる製商品、サービスの提供を行います。

陸上事業部門では、ホームセンター向けの防虫網及び関連資材の販売が伸び悩んでおりますが、原材料高に伴う商品の値上げを図るとともに、仕入先や販売先の拡充を図り収益の向上を目指します。また、獣害防止ネットや各種スポーツネットの研究開発を進め、新素材・新機能の商品投入を目指します。そして、将来を見据え、海外事業展開を推進するため、積極的に海外へ人材を派遣し、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

②生産体制の効率化と生産能力の向上

生産量の拡大、納期の短縮など生産の効率化を図るため、主力設備の移転が完了した福山新事業所を有効活用し、内製化を進めるとともに各工程において省人化を図ります。また、

規格統一や在庫管理を徹底することで、お客様のニーズに合った適正在庫をそろえ、競争力を強化します。

③オリジナル商材の開発と差別化

独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を推進し進めることで競合他社との差別化を図り、収益力の強化につなげます。

Q3 2024年4月期に向けた取り組み、業績見通しを教えてください。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴い経済活動の回復が期待される一方で、長期化するウクライナ情勢やそれに伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰が引き続き懸念されます。また、為替の変動、物価の上昇などの要因についても依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力ユーザーである水産業界においては、漁獲高は地域ごとにばらつきがあるものの、外食産業が徐々に活況を呈していく中で、魚類・水産物の需要、魚価ともに回復しつつあります。今後もお客様のニーズを的確に捉えながら、引き続き各種助成金・補助金などの制度資金を活用した設備購入案件を確実に取り込んでいくとともに、ここ数年停滞していた海外案件もしっかり取り込み、自社のオリジナル商材の拡販にも注力します。

陸上関連事業については、獣害防止ネットや防鳥ネット、防球ネットなどの施工工事は引き続き堅調で、その他産業用資材の売上高増加も期待できる状況です。

以上のことから、2024年4月期の業績につきましては、売上高は20,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を見込んでおります。

漁業関連事業

15,528百万円 (80.46%)

売上高は15,528百万円(前期比5.7%増)となりました。コロナ禍に伴う渡航制限が緩和されたことにより、海外において旋網部門や養殖網部門の商談が進展したことが寄与しました。利益面につきましては、定置網部門の売上高が伸び悩んだことに加え、各部門によって受注の増減幅が大きく生産量の平準化が図れなかったことや原材料費などのコスト上昇が響き、セグメント利益は143百万円(前期比38.3%減)となりました。

事業紹介



定置網



旋網

定置網をはじめ、旋網、底曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁網の設置や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁業の現場に即した事業展開を心がけております。これからも蓄積した技術に加え、新しい技術を積極的に生かして、お客様のご要望に対応してまいります。



養殖網

その他
4百万円
(0.02%)

陸上関連事業

3,767百万円 (19.52%)

売上高は3,767百万円(前期比3.5%増)となりました。獣害防止ネットや防鳥ネット、防球ネットなどの施工工事の受注が好調だったことが主な要因です。利益面につきましては、資源価格の上昇による資材の値上げなどの影響を受けたものの、販売価格への転嫁が比較的順調に進んだことにより、セグメント利益は133百万円(前期比3.3%減)となりました。

事業紹介



防虫網



獣害防止ネット

サッシ用防虫ネットや防球ネット、獣害防止ネットから遊具ネットに至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しております。環境問題意識が世界的に高まる中、SDGsに向けて商品開発にも注力しております。中でも獣害防止ネットは20年以上前より生分解性ネットの開発を独自で行い、エコフレンドリーな活動を継続してまいりました。今後も時代の変化に合わせた繊維製品の提供を行うことが当社グループの社会的使命と考え、環境負荷の少ない商品やサービスの提供を通じて社会貢献を目指してまいります。



遊具ネット

第122期
2023年
4月期
売上高構成

漁網及び漁網製造工程で発生する工程端材のリサイクル

サプライチェーンが一体となった「漁網to漁網リサイクル」の取り組みを開始しました。

漁網製造工程で発生する工程端材のリサイクル推進及びリサイクル材料を使用したボビンの採用等、製造工程に戻す取り組みが進んでいます。

国際的な資源循環型社会の実現に向けた取り組みが始まっております。また、海洋プラスチック問題に対する関心が高まる中で、漁網は大半がプラスチックで構成されており、かつ海中で使用される事から、漁網の適切な処理、リサイクルに関する注目が集まっています。

従来、漁網製造時に発生する工程端材は産業廃棄物として処理されてきましたが、当社では材質、色毎に分別を行い、リサイクルする取り組みを拡大してきました。また、漁業者にて使用された後の網についても、分別や洗浄が比較的容易な廃漁網を回収し、リサイクルする取り組みも始まっています。

資源循環への第一歩として、使用後の漁網をリサイクルした再生材料で製作された漁網製造工程で使用するボビン(写真)を採用しました。



リサイクルボビン(写真)

また、再生材料は強度が低下するため漁網用原糸へのリサイクルは困難とされてきましたが、当社では漁網から漁網へ戻す、業界初の「漁網to漁網リサイクル」をスタートしました。当社、繊維メーカー、漁業者が手を取り合い、サプライチェーン一体で開発した結果、リサイクル材料を原料に使用しながらもバージン材料100%と遜色ない漁網を製造する事ができ、現在は漁船

での試験導入が始まっています。

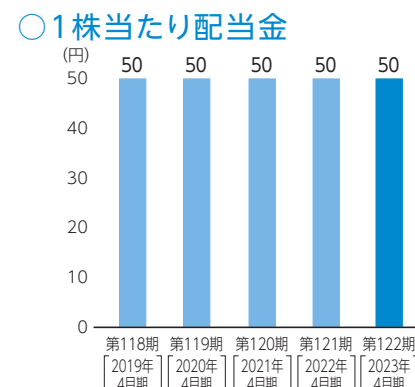
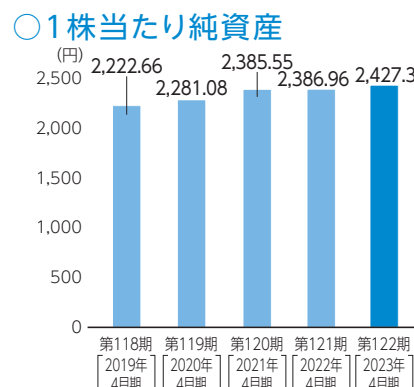
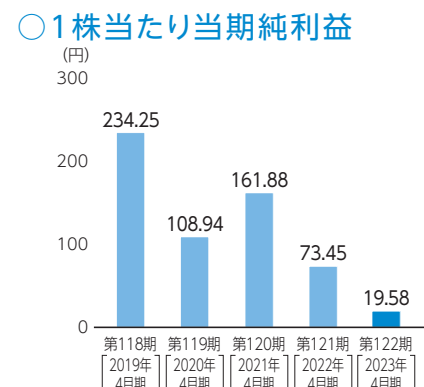
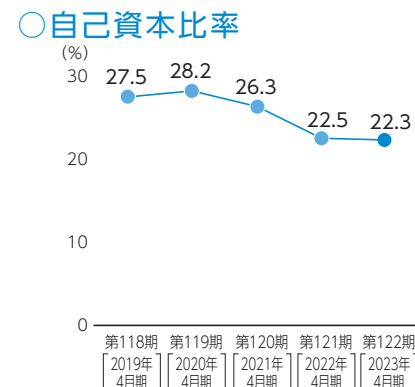
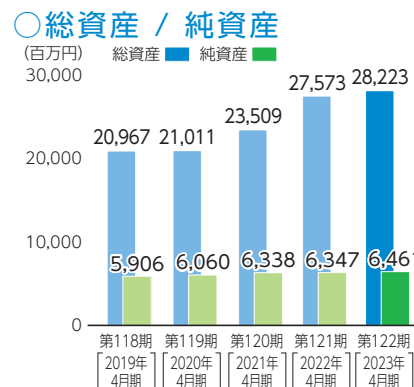
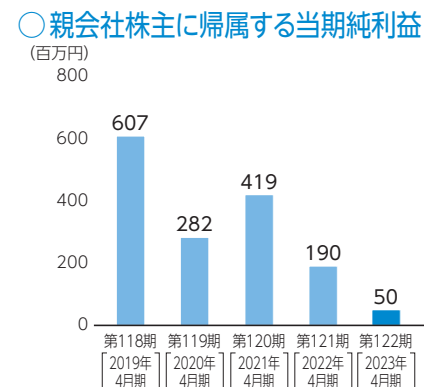
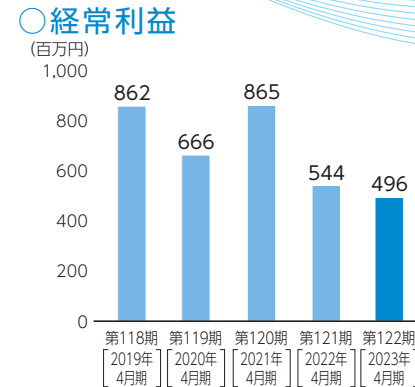
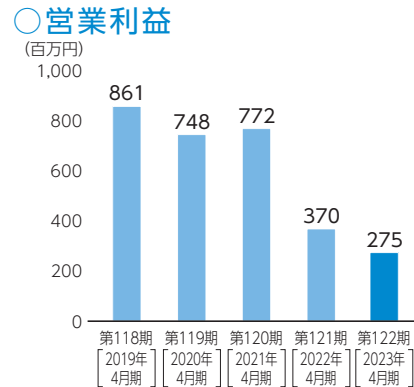
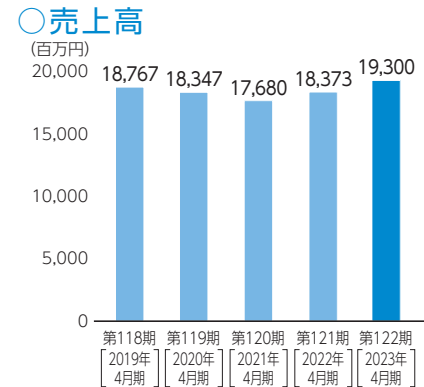
海洋プラスチック問題では漁業は厳しい目を向けられることが多く、漁業者側の環境に対する意識も変化しています。漁網のリサイクル、また環境対応製品への関心も高まる中、「漁網to漁網リサイクル」は今後ますます普及が進むと予想されます。

今後さらなる漁網のリサイクル率の向上とリサイクル材料の社内及び水産業界内での循環に努め、漁業のイメージアップのためにも、より社外へのSDGsに向けた当社の取り組みを発信してまいります。

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、また海洋プラスチック問題解決の糸口となるよう、漁具・漁網の再資源化の開発に引き続き取り組んでまいりますので、今後も当社の「漁網リサイクル」にご期待下さい。

● リサイクル概要図





会社概要

(2023年4月30日現在)

設立 1910年(明治43年)8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 297名(連結910名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2023年7月25日現在)

代表取締役社長	小林 宏 明
常務取締役	小林 重 久
取締役	西 郷 清 彦
取締役	北 方 浩 樹
取締役	野 村 芳 徳
取締役	岡 耕 一 郎
取締役	杉 之 原 祥 二
常勤監査役	小 柴 訓 治
常勤監査役	杉 森 和 夫
監査役	立 川 隆 造
監査役	佐 藤 卓 己

主要グループ会社

(2023年4月30日現在)

【国内】
 多久製網株式会社 有限会社吉田漁業部
 株式会社泰東 株式会社温泉津定置
 日東ネット株式会社 株式会社庄司政吉商店
 日本ターニング株式会社 ヤマグチ株式会社
 CNK株式会社

【海外】
 レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2023年4月30日現在)

発行可能株式総数 6,400,000株
 発行済株式の総数 2,605,000株
 株主数 4,383名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 【郵便物送付先】 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<https://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋